

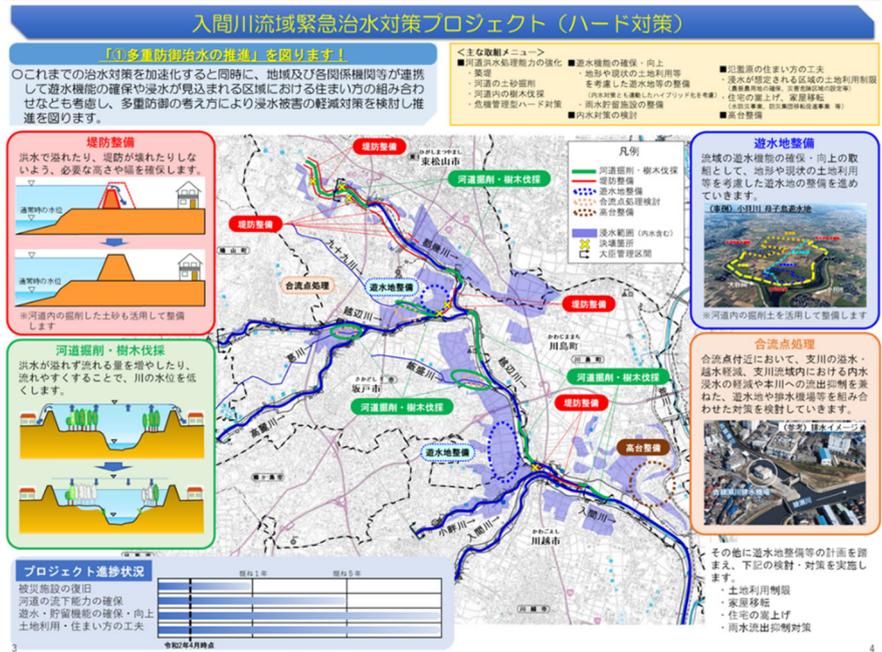
コロナ禍における用地調査業務について

荒川上流河川事務所 用地課 ○名古屋 千晴
中間 健一

1. はじめに

荒川上流河川事務所では、令和元年東日本台風により荒川水系入間川流域において甚大な被害が発生したことを受け、入間川流域緊急治水対策プロジェクトとして、減災を目的としたハード対策としての堤防整備及び河道掘削・樹木伐採等を速やかに実施するため、用地取得を緊急的に行う必要が生じたことから、コロナ禍ではありましたが、土地所有者に現地で境界確認の立会をしていただく用地調査等を行う必要がありました。

新型コロナウイルスが感染拡大しているなか、緊急な対策事業とはいえ土地所有者に現地での境界立会依頼を実施しても良いのかとの意見もある状況ではありましたが、地権者に安心して参加いただけるよう、密を避けると同時に感染拡大を起こすことがないように対策をとりながら境界立会を実施しました。



2. 公共事業における境界確認等の用地調査について

公共事業は、一般的に①計画担当課で計画を作成し地元説明後に計画決定、②用地課で決定した計画に基づき事業に必要な土地を取得（用地取得）、③工務課、出張所にて取得した土地について工事を実施しています。②用地取得では、土地所有者との土地の売買契約に先立ち、土地の測量調査、立木などの物件調査を行う用地調査を実施します。

用地調査では、用地取得に必要な土地の所有者や面積の確定のため、土地の所有者の皆様にご協力いただき現地で土地の境界を確認する境界立会を実施します。境界確認が未了の場合は事業に必要な土地の協議相手や買取り面積が確定せずに土地を取得できないことから土地の境界確認は用地取得にとって、とても重要になります。また、境界確認は、はじめて土地の所有者と現地で直接お目にかかる大切な場であり、用地調査の受託業者とともに土地の境界確認をより円滑に正確に実施できるように務めています。

3. 境界立会で実施したコロナ対策について

境界立会では土地所有者から境界の位置を明示（説明や隣接者と協議・調整）頂くため、コロナ禍ではありますが一般的には現地での対面作業が必要になります。今回は、境界立会での感染症対策についてご紹介します。

3. 1 境界立会の依頼

境界立会前に依頼の文書を送付しますが、コロナ禍でも境界立会に参加いただけるよう依頼文の中に感染症対策について記載し、境界立会の依頼を送付する際に当日に実施する感染対策を紹介するパンフレットを作成し同封することで、安全性をアピールし安心して参加いただけるようにしました。

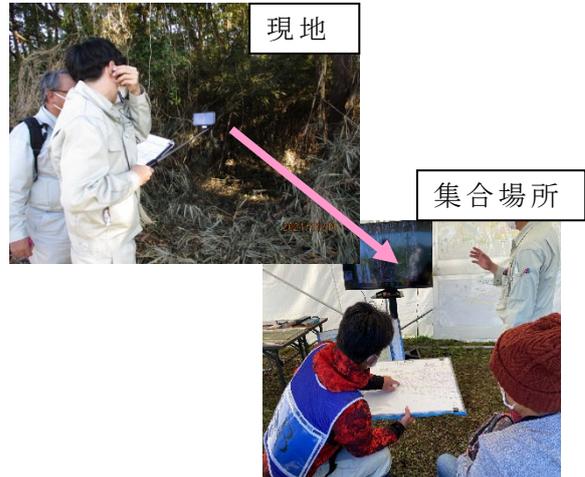
3. 2 境界立会当日

境界立会は、一般的に①現地テント、集会所等に集合いただき事業や立会の流れの説明、②現地での境界立会、③境界立会確認書に署名押印の流れで実施しています。

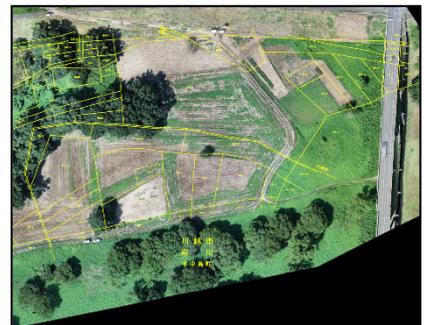
今回、1箇所にも多くの土地所有者が集まり密にならないように集合時間を分けたり、人との接触を避けたい方へ測量業者が土地に入り土地所有者は映像を集合場所にてリモートで確認することにより全員が現地に行き密にならないようにしたり、現地への車での移動が必要な場合も感染対策車を用意したり等の感染予防対策を行い境界立会を実施しました。

その他、「対面せず郵送で行いたい」という方には航空写真に境界案を重ねて現地の状況がわかる資料にて説明を行いました。航空写真重ね図は俯瞰的に現地の状況が分かりやすく好評だったため、郵送対応だけでなく立会集合場所でも説明用に使用しました。

【リモート境界立会】



【航空写真に境界案を重ねた図面】



4. 成果と今後について

事前にコロナ対策についてのパンフレットを配布したこともあり、問い合わせなどもほとんどなく無事に境界立会を実施することができました。

また、密の回避等のコロナ対策を目的とした、境界立会現場のリモート映像の配信や航空写真重ね図での説明ではありましたが、河川敷では木が繁茂している土地も多く、そういった土地に測量業者がカメラを持って入りリモート映像の配信を実施したことや航空写真重ね図で俯瞰的に現地の状況を説明することにより、土地所有者は土地に入らずに映像で現地を確認することができ、立会時の危険回避や足の不自由な方なども現地確認が容易となり、さらに移動時間なく現地の状況を確認できるなど、コロナ対策がコロナ対策以外でもスムーズで安全な境界確認の実施に役立ちました。現地立会を基本としつつも現地に行かずに現地の状況を把握できるこの方法はコロナが収束しても今後の境界確認等の用地調査で活用していけるシステムだと思いました。

令和元年東日本台風をうけての緊急治水対策事業では、引き続き用地調査を必要とする箇所があります。コロナの収束についてはいまだ見通せない状況ではありますが、引き続き計画的な事業進捗がはかれるよう、進めていきたいと思っております。